

I 令和4年度 宮城県経済商工観光行政の基本方針

令和4年度の宮城県の経済商工観光行政の推進方向などの基本的な事項を定めたものであり、次のとおりの構成となっています。

	ページ
基本方針	3
重点項目	3
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出	3
（1）イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進	
（2）研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援	
（3）県内のものづくり産業の成長支援	
2 観光産業と商業・サービス業の振興	4
（1）観光資源の創出や受入環境の整備	
（2）効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	
（3）地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開	5
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保	5
（1）県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	
（2）誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	
（3）キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	
（4）創業や経営力強化の支援	
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	6
（1）様々な状況に対応した就業の支援	
（2）外国人が活躍しやすい社会の構築	

●新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立 6

(1) 感染防止対策の徹底と「オール宮城」の医療提供体制の確保

(2) 安定した暮らしの実現と強靱な経済構造の構築

◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート 7

令和4年度 経済商工観光部の基本方針

基本的な方向

- 東日本大震災から11年が経過し、施設・設備の復旧支援をはじめとした取組により、生産基盤の整備は着実に進んでいるものの、引き続き、復興完了に向けた支援や、販路確保・開拓や従業員の育成などの課題に対応したきめ細かな支援を進めていく必要があります。
また、新型コロナウイルス感染症は令和4年に入っても変異株などによる断続的な感染拡大の影響により、依然として宿泊・飲食関連事業者を中心に売上げの大きな落ち込みや従業員の解雇・雇い止めが見られるなど、甚大な影響が続いていることから、引き続き国や市町村、経済団体などの関係機関と力を合わせながら、感染拡大防止や事業継続への支援を講じつつ、ポストコロナも見据えた施策も展開し、地域経済の回復を図っていく必要があります。
- 県制施行150周年の節目の年となる令和4年度の経済商工観光行政は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響からの地域経済の回復を最優先に取り組みつつ、復興完了に向けた取組に加え、新・宮城の将来ビジョンに掲げる「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長の実現」に向け、「ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出」、「観光産業と商業・サービス業の振興」、「地域を支える農林水産業の国内外への展開」、「若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保」、「就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進」を柱とした取組を推進し、企業や市町村をはじめ、様々な主体と連携しながら、地域課題の解決、質の高い雇用の創出に加え、県内中小企業のデジタル化の促進等により、地域経済全体の生産性・付加価値を高め、持続的な成長を目指します。

重点項目

1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

- 産学官の連携や研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用等を通じた県内企業の生産性の向上とイノベーションの創出による高付加価値構造への転換を図るとともに、情報通信関連産業やものづくり産業などの地域経済の核となる企業の育成や国内外からの誘致を一体的・戦略的に推進します。
また、国や関係機関と連携し、国内外を問わず、マッチング支援や商談会等の開催を通じ、県内企業の取引拡大を図ります。
- 1 イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進
 - ・ 県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT等の導入実証を促進し、県内における関連ビジネスの創出、市場形成を図ります。
 - ・ セルロースナノファイバー等の次世代素材、3Dプリンタや表面・界面制御技術を活用し、県内企業の商品開発や技術力向上の支援を行います。
 - ・ ものづくり産業や情報通信関連産業の一層の集積に向けて、産業用地の拡張等、今後の開発候補地の検討や、市町村による産業用地の造成に向けた取組支援に加え、企業立地奨励金等を活用した企業誘致や外国企業の県内投資促進の取組を進めます。

2 研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援

- ・ 令和6年度の本格運用開始を見据え、次世代放射光施設を核としたリサーチコンプレックス形成に向けた誘致施策の検討や、県内企業の利用促進のための普及啓発及び人材育成を進めるとともに、施設整備への助成を行います。
- ・ 産学連携による新産業の創出や研究・技術開発の促進、市場参入の推進を図ります。

3 県内のものづくり産業の成長支援

- ・ 高度電子機械産業及び自動車関連産業などの技術革新の進展や市場拡大が一層期待される分野における技術開発や製品開発を支援するとともに、展示商談会等による受注機会の拡大を図ります。
- ・ 優れた技術や製品を有する県内中小企業を、地域の中核となる企業へ育成するための支援を行います。
- ・ 県内ものづくり企業やIT企業の国内外を問わない販路開拓・取引拡大を支援します。
- ・ 新事業への進出やデジタル技術を活用した生産性向上などに積極的に取り組むリーダーの育成を支援します。

2 観光産業と商業・サービス業の振興

- 国内外からの観光客獲得のため、市町村やDMO等と連携を図りながら、地域資源の発掘・磨き上げと高付加価値な観光コンテンツの造成を進めつつ、他産業との連携促進や人材育成による観光産業の体制強化、旅行者の受入環境整備を図るとともに、戦略的な誘客プロモーションを推進します。

また、地域を支える商業・サービス業等の持続力を高めるため、商店街のビジョン形成や商店街活動の新たな担い手の創出を支援するほか、商工会、商工会議所の支援体制の強化や、業務の省力化の支援等を通じ、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を支援していくとともに、地域に賑わいを取り戻すための体制整備に向けた取組を進めます。

1 観光資源の創出や受入環境の整備

- ・ 地域資源の掘り起こし・磨き上げを行い、コト消費に対応した体験型プログラムの構築やアウトドアコンテンツの充実とともに、感染症の影響により関心が高まっているマイクロツーリズムやワーケーションなどの需要取り込みを図ります。
- ・ 観光施設、宿泊施設等の多言語化やキャッシュレス化等の非接触化等を推進するとともに、将来の観光を担う人材確保・育成を図るなど、観光客の受入環境整備を促進します。
- ・ 教育旅行を通じて本県の魅力を伝え、長期的な交流人口を確保するため、誘致を積極的に図りながら、「SDGs」等をテーマとした体験プログラムの磨き上げや受入体制の支援を行います。

2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

- ・ 国内外からの誘客を図るため、デジタルを活用した観光情報の発信・分析のほか、県制150周年記念と連携した観光キャンペーンを通じ、県内の歴史・文化をはじめ、魅力ある観光資源の効果的なPRを行います。

- ・ 県内の観光関係者等で構成する「みやぎ観光振興会議」などを通じて、地域の意見を集約し、市町村及び観光事業者等と一体となって、地域の特性や強み、持ち味を生かした観光振興に取り組みます。

3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・小規模事業者等に対する融資等により、経営の維持・安定を支援します。
- ・ 地域の賑わい創出に向けた地域の担い手自身による課題解決への取組を支援します。
- ・ 持続的で発展的な商店街の構築を目指して、ビジョン形成や課題解決への取組及び新たな担い手の創出を支援します。
- ・ 県内中小企業等の生産性向上や事業拡大等に向けたデジタル化の取組への支援を行います。

3 地域を支える農林水産業の国内外への展開

- 海外事務所やビジネスアドバイザーデスク及び姉妹友好関係を有する自治体との交流関係の活用、企業が海外の展示会や商談会に出展する際のサポート等により、宮城が誇る食品・加工品の海外への販路開拓・取引拡大を図ります。

4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

- 若年層の県内での就職・就業や定着を促進するとともに、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性などを身につけた産業人材の育成に加え、キャリアアップにつながるリカレント教育の体制の整備や利用拡大を進めます。
また、創業や制度資金、円滑な事業承継など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。

1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

- ・ 県内外の学生と県内企業の交流の促進等を通じて、新規学卒者の県内企業への就職を支援するとともに、専門家の派遣等を通じて離職防止を図ります。
- ・ 首都圏等大学生向けの就職支援拠点を通じ、UIJターンによる県内就職を促進します。
- ・ ものづくり産業の人材育成・確保に向け、今後立地予定の企業も含めた県内企業の認知度向上や採用力向上のためのセミナー、工場見学会の開催に加え、県内の小中高生向け動画や高校生向け広報誌の発行・配布等の取組を進めます。
- ・ 企業や地域ニーズに対応した人材育成に向け、高等技術専門校等においてもものづくり企業の現場におけるグループリーダーになり得る人材の安定的な供給を促進します。

2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

- ・ 不安定な就労形態にある非正規社員等を安定的な就労につなげるため、セミナーやスキルアップのための取組を進めます。
- ・ 県内企業による外国人材の更なる活用、活躍の促進に向け、企業向け相談窓口の設置や、セミナー開催等による県内企業への就職支援のほか、県内定着の取組を推進します。

- ・ 女性や高齢者を含む様々な人材が柔軟で多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、関係機関と連携し県内企業の働き方改革を推進します。

3 キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

- ・ 様々な産業分野においてデジタル先端技術を活用できる人材の育成を図ります。
- ・ 県内のIT企業が必要とする高度IT技術者の育成を図ります。
- ・ みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育の推進など、多様な人材育成に向けた取組を支援します。

4 創業や経営力強化の支援

- ・ 地域企業の新事業や販路開拓に向け、UIJターンや兼業・副業等による多様なプロフェッショナル人材の活用を促進します。
- ・ 市町村や創業支援機関と連携した創業支援ネットワークを通じて、創業支援機能や施策における県全体の底上げを図ります。
- ・ 小規模事業者に対する販路開拓・拡大等への伴走型支援体制の強化を図るほか、事業承継の支援を行います。

5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

- 若年層や子育て層、高齢者や障害者等、様々な状況に応じた職業能力開発や職業相談等を通じて就労を支援するとともに、働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた多様な人材の社会参加を促進します。

また、今後増加が見込まれる外国人県民が安心して生活できるための取組を進めます。

1 様々な状況に対応した就業の支援

- ・ 若者の県内定着に向けた新たな形の就労支援を行うほか、みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）やみやぎ人財活躍応援センター（みやぎシゴトサポーター）を通じて、若年層や就職氷河期世代、子育て層、高齢者等の多様な人材の就職をきめ細かく支援します。

2 外国人が活躍しやすい社会の構築

- ・ 外国人が暮らしやすい地域社会を実現するために、多文化共生を推進し、県内における日本語教育体制の整備を図るほか、地域での受入体制の整備も図ります。

●新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化し、多大な影響を受けている県内経済の回復を進めるために、感染の拡大状況を注視しつつポストコロナを見据えながら、「感染防止対策の徹底と「オール宮城」の医療提供体制の確保」、「安定した暮らしの実現と強靱な経済構造の構築」の2つの柱に基づいた取組を適時適切に進めます。

1 感染防止対策の徹底と「オール宮城」の医療提供体制の確保

- ・ 令和4年4月以降、飲食店を対象とした営業時間短縮等の要請を行う場合に備え、協力金を支給するための予算を予め計上し、迅速な支給を図ります。

2 安定した暮らしの実現と強靱な経済構造の構築

- ・ 県や国が行う事業者支援に加え、市町村が地域の実状に応じて実施する事業者支援に対し助成することで、国・県・市町村からの重層的な事業者支援を進めます。
- ・ 長期化する感染症の感染拡大の影響を受けている中小企業等の事業者の経営を下支えするための資金面での支援のほか、早期に再起を図るための販路開拓や生産性向上、感染拡大防止対策の取組を支援します。
- ・ キャッシュレス決済の県内での推進を図るとともに、ポイント還元事業等により小売業・サービス業等を支援します。
- ・ 感染症の感染拡大により業況が悪化している中小企業等がウィズコロナ・ポストコロナの経済社会環境に対応するための業態転換等の取組を支援するとともに、商店街を活性化するためのモデルケースの構築や、デジタル化等の取組を支援します。
- ・ 国のサプライチェーン強靱策に呼応し、県内で生産拠点等の整備を行う企業を支援することで、県内に投資を呼び込みます。
- ・ 感染拡大により甚大な影響を受けている観光業に対し、切れ目のない宿泊需要喚起策の実施のほか、ウィズコロナを前提とした新たな旅行ニーズの変化やデジタル化に対応した事業再構築の支援を進めます。

◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- 東日本大震災の被災地において、復興の進捗状況に応じて施設・設備を復旧する事業者の経営支援を行うとともに、被災事業者に対する融資の活用促進や利子補給等、経営の安定を支援します。
- ・ 被災事業者の施設・設備の復旧支援や経営支援等、きめ細かな支援を行います。
- ・ 被災事業者の経営安定等に向けた融資制度を充実させます。

